



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 野村 聖

TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,841	△1.1	△140	—	△115	—	△179	—
26年3月期第1四半期	19,043	△6.1	△139	—	△116	—	△164	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △180百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △175百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△7.98	—
26年3月期第1四半期	△7.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	36,297	22,147	61.0	987.37
26年3月期	37,984	22,497	59.2	1,002.93

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,147百万円 26年3月期 22,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	85,000	1.9	1,600	△12.2	1,700	△8.4	700	58.5	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては算出していないため、記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,783,000 株	26年3月期	22,783,000 株
27年3月期1Q	351,867 株	26年3月期	351,275 株
27年3月期1Q	22,431,404 株	26年3月期1Q	22,437,445 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景況は緩やかに回復しつつありますが、新興国の景気減速、消費税増税後の消費マインドの冷え込みの懸念など引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、円安の影響による原材料価格の高騰や人材不足等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』に基づき、「KFC事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「ITの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は188億4千1百万円（対前年同四半期1.1%減）、営業損失は1億4千万円（前年同四半期は営業損失1億3千9百万円）、経常損失は1億1千5百万円（前年同四半期は経常損失1億1千6百万円）、四半期純損失は1億7千9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千4百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は16億8千7百万円減少し、362億9千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少8億5千4百万円、売掛金の減少4億8千6百万円、有形・無形固定資産の減少1億9千2百万円及び繰延税金資産の減少1億5千8百万円等によるものであります。

負債は13億3千7百万円減少し、141億4千9百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少7億2千8百万円及び退職給付に係る負債の減少6億2百万円等によるものであります。

純資産は221億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し、自己資本比率は61.0%となっております。その主な要因は、四半期純損失の計上1億7千9百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円、退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加3億8千9百万円及び自己株式の取得による減少1百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年4月24日に公表しました「平成26年3月期決算短信」に記載の平成27年3月期の通期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が607百万円減少し、利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,146	15,292
売掛金	3,803	3,317
商品	431	535
原材料及び貯蔵品	87	82
前払費用	445	387
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	255	335
その他	605	557
貸倒引当金	△102	△66
流動資産合計	21,682	20,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911	1,888
土地	2,449	2,449
その他(純額)	1,342	1,277
有形固定資産合計	5,703	5,616
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533	2,541
ソフトウェア仮勘定	389	275
その他	2	2
無形固定資産合計	2,924	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	138	138
差入保証金	5,584	5,553
繰延税金資産	1,836	1,596
その他	285	292
貸倒引当金	△171	△169
投資その他の資産合計	7,673	7,411
固定資産合計	16,301	15,847
資産合計	37,984	36,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,754	5,413
未払金	3,842	3,114
リース債務	193	162
未払法人税等	353	128
未払費用	219	255
賞与引当金	380	98
資産除去債務	1	10
その他	457	1,347
流動負債合計	11,203	10,530
固定負債		
リース債務	188	162
退職給付に係る負債	2,848	2,246
ポイント引当金	48	41
長期未払金	204	177
資産除去債務	611	606
その他	382	384
固定負債合計	4,283	3,619
負債合計	15,486	14,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,485	5,134
自己株式	△722	△724
株主資本合計	22,489	22,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	15
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	22,497	22,147
負債純資産合計	37,984	36,297

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,043	18,841
売上原価	10,229	10,235
売上総利益	8,813	8,605
販売費及び一般管理費	8,953	8,746
営業損失(△)	△139	△140
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	51	61
その他	1	13
営業外収益合計	56	75
営業外費用		
支払利息	2	1
店舗改装等固定資産除却損	10	6
賃貸費用	17	38
その他	2	4
営業外費用合計	33	50
経常損失(△)	△116	△115
特別利益		
店舗譲渡益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
店舗閉鎖損失	1	0
減損損失	0	6
特別損失合計	3	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△119	△121
法人税、住民税及び事業税	44	118
法人税等調整額	1	△61
法人税等合計	45	57
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△164	△179
四半期純損失(△)	△164	△179



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△164	△179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	0
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	△10	△1
四半期包括利益	△175	△180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175	△180
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。